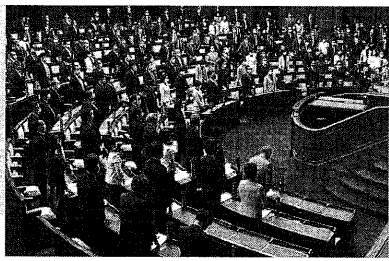


労働者協同組合法の成立と今後①



丸山茂樹 (社会的連帯経済を推進する会・日本事務局員)

今回の求刑に先立ち、検事と広域協組に連携の動きなどが?

武 30日の裁判で求刑前に大阪広域協組は大動員を行い、「武委員長は長期拘留だ」との情報を流していた。

また、検事と反社会勢力：さらには在特会も加わって我々の存在を「反社会勢力」だと呼んでいる(笑)。

一部の反動労組はそれを宣傳するが、醜い本質を隠蔽するために「反社会勢力」を安

にコロナの災いが集中し二極構造が現われる。

米国の覇権国家体制はもはや維持できず、2016年GDPで米国18兆ドル超、中国が11兆ドル余りなのが、2030年以内には逆転すると見られる。台湾や朝鮮半島の動きを見れば貿易戦争に続き、戦争を仕掛けかねないとの恐れも大きい。

必要だ。

4月25日の自動車パレードでは、コロナを利用して中小企業潰しと労働者の解雇など人権侵害が頻発する動きは許さない。

「コロナを金儲けの材料にしようとする米英の大手製薬独占の特許権上りの企みや認めず、全人類的不幸を金儲けの手段にほかならないこと。労働者と中小企業への補助金の増額を求めていく必要がある。コロナ感染の広がりの中、東京五輪が必要かが問われる。業界正統化には一点突破方式で行動を集中すること。今春春闘パレードでは沖野野古基地阻止、原発再稼働など社会問題を前面に掲げ、資本主義を打倒し「共生・協働」型の社会を展望する...」

「必死の命を賭す、資本主義の終末」

武 民衆の怒りや不満が高まっている。戦争によって疲弊している経済を二気に解決しよう。資本主義は歴史の上を繰り返して来た。日本はアメリカに命じられて戦線を広げて行けば、資本主義は滅亡する。

しかしそれが民衆の怒りをかき立て、階級闘争を前進させようという側面がある。我々闘う側は情勢を悲観的に捉えず、敵は追い詰められていると見て戦線を広げて行けば、資本主義は滅亡する。

「社会変革の春闘へ！」

武 菅政権と今の大阪広域協組は根っこが共通し倫理観と道徳観とが全くない。これが長続きするはずはない。延命させてはいけない。この広域協組に協力する労組のせいで、従来の賃金協定などの大幅切り下げ、休日も従来の1/5日から1/10日の一方向的に減少、土曜稼働は常態化した。

「経産省、東電前、大結集」

「一面から」午後5時〜6時30分まで「経産省」に対して改めて、原発政策をやめよ、再稼働を許さない、被害者にきちんとした責任を取れ、という重い思いを込めて、参加者(約1500名)は抗議の声を上げ、関生・週刊実話裁判の弁護団でもある「テント弁護団」大口昭彦、一瀬敬一郎、岡井護士からも熱いアピールがあった。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。

労働者による労働者のための「協同労働」

1. はじめに 2020年12月4日に労働者協同組合法が参議院で自民党から共産党にいたる全党派による全会一致で可決成立した。12月11日から2年以内に政令により施行される。農協や生協や漁協など個別法による協同組合はよく知られており歴史も古い。日本では労働者の労働者による協同組合は法的にはこれまで存在しなかった。労働者協同組合「ワーカーズ・コレクティブ」運動「ワーカーズ・コレクティブ」運動に携わってきた人々にとっては約40年に及ぶ長年の念願であったからそれぞれに感慨ひとしおであるが、世間一般では必ずしも知られていない。そこでこのレポートでは、この法律の概略を紹介するとともに、大きな課題が残されていることも指摘したい。また日本の社会運動のなかでこれまで重要視されてこなかった労働者協同組合と社会的連帯経済の意義や課題についても触れることにしたい。(先駆 3月号より転載、今号より全3回掲載)

「協同労働」

この法律は第1章から第5章まで137条と附則32条からなる長大なものである。丁寧な説明が必要であるが、あえて私なりに要点と特徴点、課題をピックアップするに止めた。

「労働者協同組合法の要点と課題」

この法律は第1章から第5章まで137条と附則32条からなる長大なものである。丁寧な説明が必要であるが、あえて私なりに要点と特徴点、課題をピックアップするに止めた。

「協同労働」

この法律は第1章から第5章まで137条と附則32条からなる長大なものである。丁寧な説明が必要であるが、あえて私なりに要点と特徴点、課題をピックアップするに止めた。

「協同労働」

この法律は第1章から第5章まで137条と附則32条からなる長大なものである。丁寧な説明が必要であるが、あえて私なりに要点と特徴点、課題をピックアップするに止めた。

「協同労働」

この法律は第1章から第5章まで137条と附則32条からなる長大なものである。丁寧な説明が必要であるが、あえて私なりに要点と特徴点、課題をピックアップするに止めた。

「協同労働」

この法律は第1章から第5章まで137条と附則32条からなる長大なものである。丁寧な説明が必要であるが、あえて私なりに要点と特徴点、課題をピックアップするに止めた。



4/25(日) 自動車パレード 大阪市夢洲東コンテナ車整備場 13時

「経産省、東電前、大結集」

「一面から」午後5時〜6時30分まで「経産省」に対して改めて、原発政策をやめよ、再稼働を許さない、被害者にきちんとした責任を取れ、という重い思いを込めて、参加者(約1500名)は抗議の声を上げ、関生・週刊実話裁判の弁護団でもある「テント弁護団」大口昭彦、一瀬敬一郎、岡井護士からも熱いアピールがあった。

また当日はこれに先立ち、毎月定例の日本折本僧団の仏教徒による追悼と経産省に対する痛烈な抗議があるからと思う。

「経産省、東電前、大結集」

「一面から」午後5時〜6時30分まで「経産省」に対して改めて、原発政策をやめよ、再稼働を許さない、被害者にきちんとした責任を取れ、という重い思いを込めて、参加者(約1500名)は抗議の声を上げ、関生・週刊実話裁判の弁護団でもある「テント弁護団」大口昭彦、一瀬敬一郎、岡井護士からも熱いアピールがあった。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。

「経産省、東電前、大結集」

「一面から」午後5時〜6時30分まで「経産省」に対して改めて、原発政策をやめよ、再稼働を許さない、被害者にきちんとした責任を取れ、という重い思いを込めて、参加者(約1500名)は抗議の声を上げ、関生・週刊実話裁判の弁護団でもある「テント弁護団」大口昭彦、一瀬敬一郎、岡井護士からも熱いアピールがあった。

また当日はこれに先立ち、毎月定例の日本折本僧団の仏教徒による追悼と経産省に対する痛烈な抗議があるからと思う。

「経産省、東電前、大結集」

「一面から」午後5時〜6時30分まで「経産省」に対して改めて、原発政策をやめよ、再稼働を許さない、被害者にきちんとした責任を取れ、という重い思いを込めて、参加者(約1500名)は抗議の声を上げ、関生・週刊実話裁判の弁護団でもある「テント弁護団」大口昭彦、一瀬敬一郎、岡井護士からも熱いアピールがあった。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。

また午後5時から、日本な抗議の折衝会が行われた。「経産省前テントひろば」は2011年9月11日に「経産省」の一角に、突如として出現し、文字通りの権力の中枢に突き出した「出城」のようなものとなり、24時間、泊まりがけで「完全占拠」状態を約5年続けたが、2016年8月21日の真夜中に国家権力によって強制撤去された。



今、もっとも必要な経済対策

薔薇マークキャンペーン 最新提言

「一律10万円再給付」こそモラル

2019年3月、経済学者の松尾匡立命館大学教授が代表となり始まった「薔薇（ばら）マークキャンペーン」は、続く統一地方選挙と夏の参議院選挙に向け候補予定者に「反緊縮の経済政策」を提起し大きな注目を集めた。消費税0への取り組みとともに財政出動の環として「コロナに苦しむ国民全てへ一律10万円給付を」との最新提言を明かした。

【薔薇マーク事務局より】

昨年、10万円の特別定額給付金が決まったあとの5月時点で、私たちが薔薇マークキャンペーンは、さらに一律20万円の給付を半年で二回行うことを提言しました。

私たちのみならず、再給付を求める動きはたくさん起こり世論の舌に動かされ、政権与党にも広がっています。

【再給付を求める動き】

●国民民主党 1人10万円（低所得者は20万円の現金給付）を、第3次補正予算の組み替えで動議提出（2021/現在）

一律であることが重要

私たちは、10万円給付を求める動きが起きていることを大いに歓迎します（もちろん主催団体や関係者の言動すべてを支持する意味ではありません）。また、経済学的にもその財源の確保には全く問題がありません。

「バラマキ」という人もいますが、高所得者に配った分は、あくまでこの給付金を十分上回る累進所得税などを設けて回収すればバラマキにはなりません。

「バラマキ」という人もいますが、高所得者に配った分は、あくまでこの給付金を十分上回る累進所得税などを設けて回収すればバラマキにはなりません。

「モラルハザードをまねく」と非難する声もあります。これらの政府の主張は次の2つの意味（左記開）で根本的に誤りです。

第一に、業種を限定した人への生活支援こそ正しいです。

「政府の誤り」庶民生活から乖離したところに勝手に経済復興を位置付ける誤り／今の政府は、地域に根ざした暮らしの生業と

「政府の誤り」庶民生活から乖離したところに勝手に経済復興を位置付ける誤り／今の政府は、地域に根ざした暮らしの生業と

「政府の誤り」庶民生活から乖離したところに勝手に経済復興を位置付ける誤り／今の政府は、地域に根ざした暮らしの生業と

（政府の誤り）庶民生活から乖離したところに勝手に経済復興を位置付ける誤り／今の政府は、地域に根ざした暮らしの生業と
は切り離されたところに経済繁栄を求める発想をしていますが、これは不況対策の考え方として間違っていると言わざるを得ません。庶民が日々生き抜くために支出する（生活支援）が、どのも必要です。地域経済を支えること（需要拡大）なので、したがって、現金給付は「庶民の生活支援」と最強の経済政策です。
（政府の誤り）一律にお金を配るとモラルが崩壊するという考えの誤り／政府・支那層の基本的発想の二つ目は、公に類するに自助努力するべき道徳的とするものです（菅首相の言う「自助・共助・公助」）。彼らもさすがに「コロナ禍は自助努力だけではどうにもならない予兆的な災害」とは認めますが、そのための公的な支援は極力一時的なものとして位置付けて、なるべく早く終わらせたいとモラル（道徳）が崩壊すると考えています。しかし、感染症流行が収束したとしても、デフレ不況下においては、無理にがんばって生産を増やしても、生活支援、需要拡大をしない限り、売れ残りを増やしてデフレ競争を進め、悪循環になってしまいます（上述の不況対策の考えを参照）。政府や支那層のモラルの捉え方が間違っているのです。

●小野盛司さん（日本経済復
活の会）、井上賢二さん（駒沢
大学准教授・薔薇マークキャ
ンペーン呼びかけ人）らが、現
金給付の再開を内閣府や官庁に
申し入れる

●自立生活サポートセン
ター・もやい／理事長の太西
連さんが、参議院予算委員会
に参事として呼ばれ、10万
円の定額給付金を「多くの世
帯が助かる」として訴える（2
021/1/27）

●自民党国會議員73名が、10
万円の定額給付金を再支給せ
よとの緊急の申し入れを、下
村政調会長に対して行う（2
021/2/9）

●消費増税の強行で不況が
もたらされ、政府の誤った政
策で新型コロナウイルス感染症流行が悪
化し、政府の意図的な無策
で「新陳代謝」という名の腐
業・合併・倒産が進められま
した。今の経済危機は深刻で
す。

●「経済対策だからです。
それに対して政府の側は、
庶民財務大臣が「後世の借金
増やすのか」効果が薄い（2
021/1/21）、菅首相
も「最終的に生活保護がある
（2021/1/27）」と、10万
円給付を否定しました。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「バラマキ」という人も
いますが、高所得者に配った分
は、あくまでこの給付金を十分
上回る累進所得税などを設け
て回収すればバラマキにはな
りません。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

●「モラルハザードをまねく
」と非難する声もあります。
これらの政府の主張は次の
2つの意味（左記開）で根本
的に誤りです。

愛知県知事リコール偽署名事件の不正許さない



3/7 市民集会開催

「維新」+ヘイト右翼一掃を

愛知県大村知事のリコール運動をめぐる、署名の多くが偽造された疑いで、「不正は許さない」と訴える市民集会が3月7日名古屋で開催された。医師高須克弥や名古屋市長河村市長らをはじめ大村知事リコール運動は8割を超える署名が不正の疑いで無効となり、警察は地方自治法違反の容疑で捜査中だ。

250人が集まる中、河村市長の責任を問う声や自分の名前が勝手に使われたことへの怒りなど、それぞれが発言。「人の名前を勝手に使った数を増やすなんていうのは民主主義ではない。名古屋市民の良識をどういう風に私たちが支えていくか、それがとても大切な（市民集会に参加した岩城正光弁護士）の声を聞き、参加者は集会のあと市内でデモを行い、「リコール不正は許さない」と訴えた。

愛知5区支部長であり、次期衆院選公認候補だ。他府県のごとくであるのにこの不明極まるリコール運動を応援していた維新の会副代表吉村洋文大阪府知事、代表松井一郎大阪市長も当然責任が及ぶが、松井市長は、田中事務局長を処分するのかわ問われ僕に報告とか、連絡ありません。知らんわ、リコールの事務局やってたことすら」とごまかしに終始している。

だが、維新が田中事務局長を衆院候補として公認したのは、リコール運動真最中の2020年7月29日だ。吉村・松井の二人は自分たちも支援していたリコール運動で、自身の政党の公認候補が中心的役割であるのを知らないはずがない。これら維新の連中に加え

今回、罪に問われるのはこれら2名のヘイト右翼と、さらに不正署名実行者とされる田中事務局長だ。この人物は（日本維新の会

日本維新の会／愛知候補が事務局長の背景

維新とヘイト右翼という自公政権の下部勢力の一掃を人々の手で果たさねばならぬ。

3/20 関西4団体恒例春闘集会・デモ



主催：連帯ユニオン関西ゼネラル支部、管理職ユニオン、関西など4団体による春闘集会に組合員約100名が結果。代表者あいさつの中で管理職ユニオンと連帯ユニオン関係支部2組織が2年前に統合し、連帯ユニオン関西ゼネラル支部が生まれた経緯も報告された。現在管理職が続ける決意。

トトラック支部の広瀬委員長が今春闘での格差是正の闘い決意を述べた。

シユプレヒコールの後、同労働同一賃金を労働者にコロナ禍のしわ寄せをするな、最低賃金を1500円にせよとの横断幕を掲げ西梅田公園へのデモ行進で市民に訴えた。

青年組合員がネット番組で語る

「関西生コン」歴史と誇り②

最近では順法スとも聞かなくなりましたが、欧州では当たり前に労働者の最後の手段だと思いが、それがわが国で減っている。との問いに青年二人はこう答える。

「大資本はなぜ私たちが恐れるのか」

委員最新著作「大資本はなぜ私たちが恐れるのか」を読んだら、そこで大資本が真に恐れるのは労働者の団結と自主性なのだ。判って貰える。

僕たちもこの書を今後への指針にしたいと思う」

「欧州では当たり前でもまだ、日本では非常識と思われている産業別労組活動を若い人たちにどう広めていくかが課題と力強く締めくくった。

World News REVIEW

世界潮流

ワールドニュース
レビュー・最新レポート



◀投稿▶ **2021年、不三越闘争29年**

(編集部注/不三越強制連行・強制労働訴訟を支援する北陸連絡会ニュースより)

侵略と植民地支配の「日本を変える」 始まりへ(下)

第一次・不三越訴訟連絡会(植民地支配・強制連行・戦後を考える連絡会事務局長) **村山和弘**



国鉄分割民営化(1987年)から総評解体(89年)以後「連白」は政治課題を取り組まない。確かにそうだが、物事は画面から見るべきでなく、連合傘下の労働組合に呼び掛けてきた。地区労、全農林、教組、自治労、国労、結団は一人ひとりの課題である。私たちの力が弱い事を反省的に捉えるべきであり、「労組メ」「マスコミシメ」と喚ぶのは、「自分ほメ」に等しいことだ。

憲法には「国籍条項」がある。それは、日本民衆が「国籍差別の担い手」となり屈辱している結果である。これらは「現場の闘い次第で小さな穴を開ける」のが可能だ。「法は国家暴力で実現する。現実には生きている民衆には

「無数の現場がある。不三越の門闘争も「強制連行の現場に開けた風穴の一つである。風穴を永続化したら、その風はやがて広がっていく。こうして時代を変えるのもう一つは、私たち三人の命は有限である。だが闘いや思想は「次に引

金錫さんの「強い意志はどこから来たのだらうか?」炭鉱で死んだ兄の思い。父母や姉と村人の嘆き。無数の民衆の声が地底から金錫さんを支配した。彼が、拷問で天井に吊るされて瀕死のとき、「貴方は死んではいけない人だ」と必死に看護してくれた日本女性がいる。彼にとって日本は、言葉では表せられないほどの情



尹奉吉(ムンボンギル)義士暗葬の地にて 金景錫さん

だが、東京に来て徴用上裁判を始めたとき、日本の中にも必ず「人はいるはずだ」と思ったという。彼の一人には、憎い人と助

第一に、安倍政権誕生の背景を考察する必要がある。2007年、韓国で軍事政権を倒した民主革命によって、日韓条約体制が揺らぎ始めた。この後の宮沢政権、河野談話、村山首相談話、小淵・金大中キム・ジョン・イル宣言、これらは日韓条約体制の部分的修正を含んでいた。こうした中で、日本会議・右翼勢力が巻き返しに必死になった。そして、岸の孫である安倍晋三が担ぎ出された。安倍政権は戦前回帰の排外



この後の宮沢政権、河野談話、村山首相談話、小淵・金大中キム・ジョン・イル宣言、これらは日韓条約体制の部分的修正を含んでいた。

第二に、安倍政権の瓦解に超えた。コロナに向き合えない安倍政権は次々と打撃を受けた。その打撃は安倍政権だけではなく日本の民衆、そして日本社会全体が根底的に問われるようなものであった。第三に、菅政権と何が。安倍政権の破綻を引き継いだ私達は、1945年と同じ

既に、バトンを誰かに渡す過度の政権になっている。コロナによって、もはや安

「歴史の岐路に立つ私たち」今問われているのは、菅政権の帰趨はなにか。1945年8月には本土決戦を回避して日本帝国は降伏し、米国によって護持された。だが、コロナは国境を越え、本土という概念もない。日本の全土の人々に迫っている。コロナは政治も文明も超える! 人類の生存や地球環境、現代経済の根本問題と繋がっている。

「人類が共同体として存在していることを、私たちに問うか」

「コロナは政治も文明も超える人類の生存や地球環境、現代経済の根本問題と繋がっている。」

日本の歩んだ150年を
とらえ返すとき

徴用との闘いは、沖縄の闘い、持続可能なエネルギー、人間らしい労働と生活、環境など、全と繋がる重要な核心問題である。日本を変えるには、私たちが勝利への強い確信と展望を持つ必要がある。連戦に人生を託して(終り)

争責任を問うと同時に、人ほどあるべきか、「人とは何か」と問うかけた。人間が主人公になる社会。民衆が主人公になる社会。人間が自然の一部として存在する時代になる。私たちが今まで、それを空想の夢と永遠の彼方に置いてきた。その間に、全が夢として消え去ろうとしている。この危機は、私たちがイヤだ!と思っている人びとも含めた、「主として人びとの存在の危機」だ。

ミャンマー軍事政権による 民衆虐殺を許すな!



クーデター以降の犠牲者500人以上に



ミャンマー労働組合は軍部に反対し国民に全国的ストライキを呼びかけた

ミャンマー労働組合は軍部に反対し国民に全国的ストライキを呼びかけた。全国民が拡大されたストライキに参加するまで今後とも抗議の声を挙げよう!

ミャンマー労働組合は軍部に反対し国民に全国的ストライキを呼びかけた。全国民が拡大されたストライキに参加するまで今後とも抗議の声を挙げよう!

東京五輪聖火リレーの火を消せ
米国の大学教授が警鐘

【ニューヨーク共同】米国内で東京五輪放送権を持つNBCが3月25日、「リレー聖火を消すべき」と題する寄稿が電子版で掲載された。「新型コロナウイルス」の世界的大流行のさなか、聖火リレーは五輪の虚飾のため、公衆衛生を犠牲にする危険を冒している。五輪は「パンデミックを悪化させかねない」と述べ、80%の国民が中止か再延期を支持している現状を解説した。同氏は、聖火リレーの

ミャンマー市民抵抗に国際連帯を

出発地に福島を選んだことは「この儀式の偽善や害悪、ばかばかしさを際立たせた」だけでなく、五輪に向けて突き進む日本の問題の縮図と主張。「もはや復興五輪をうたっていたが、現地の多くの人は復興の遅れを理由に五輪を非難している。五輪は、パンデミックを悪化させかねない」と述べ、80%の国民が中止か再延期を支持している現状を解説した。

(No more capitalism=「資本主義の極致~限界」の意) 所載2021年2月18日ブログ全文<計6回予定>

小倉利丸



著者：小倉利丸氏プロフィール(おぐらとしまる 1951年)日本の経済学者。専門は現代資本主義論、情報資本主義論。富山大学名誉教授。東京都出身。『路上に自由を監視カメラ徹底批判』(2003年、インパクト出版会)、『グローバル化と監視警察国家への抵抗 戦時電子政府の検証と批判』(2005年、樹花舎)、『多様性の全体主義 民主主義の残酷 9.11以降のナショナリズム』(2005年、インパクト出版会)、『抵抗の主体とその思想』(2010年、インパクト出版会)など著書多数。

なぜあえて日本人というカテゴリーで「有効性及び安全性の確認」が必要なのだろうか。引用の2段目のように、海外の臨床試験結果を大幅に受け入れるということも「場合がある」という嫌々ながらの受け入れ表現になっていて、そのあとを眺むと、無償に外国の臨床試験を拒否すると日本の製薬資本が海外展開する場合に不利になる

差という言葉が登場しており、民族間でワクチンの影響に差がある「ことも考えられる」という全々曖昧な理由で「民族」が登場している。こうした厚労省の「日本人」や「民族」という概念の使用に私は強い違和感と危惧を感じるが、医薬品の世界で、「日本人」や「民族」は頻りに登場する常套句になっている。

いかに20年一貫している。日本企業の海外売上高も年々拡大しており、国内売上高は頭打ちだ。つまり、日本の製薬大手は世界市場を獲得しなければ生き延びられず、国内市場をこれ以上外国資本に支配されないような戦略をとらなければならぬところになっている。

ここで、国内市場防衛のために、厚労省が多分かなり前から一貫してとってきた作戦が、海外で開発された医薬品は日本国内でそのまま使用することはできないことを「日本人の民族的要因」の強調で正当化しようとしている。

知見らしきものがまかり通るようになっていく。この「民族的要因」は、環境と遺伝子など内生的要因の両方を意味している。そして「民族的要因」の強調は、医薬品関連の学会や研究者が研究の前提として受け入れなければならない研究もままならないような枠組にならざるを得ない。

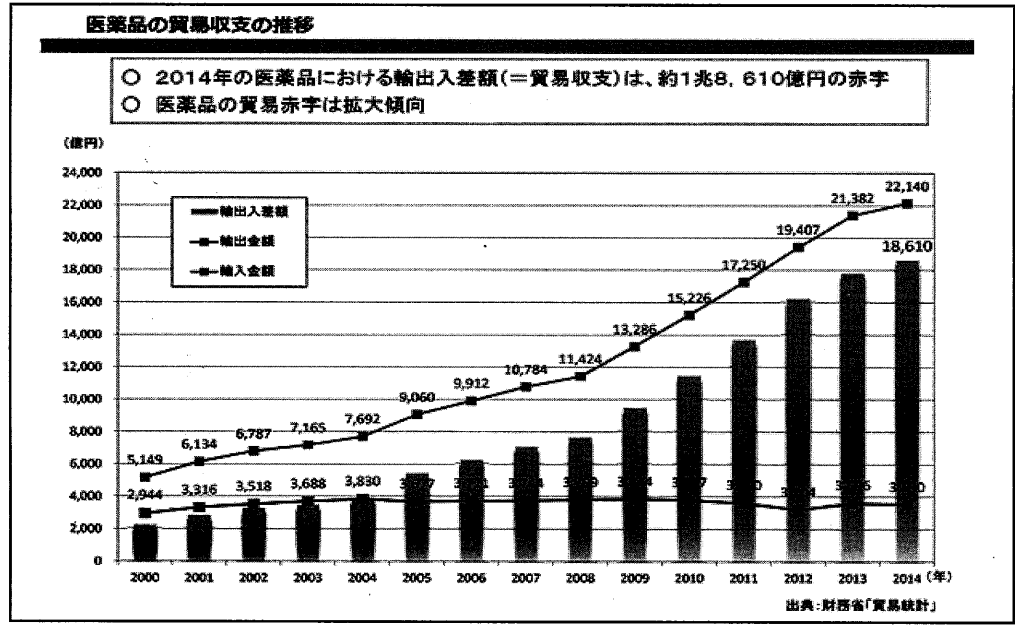
私のこれまでの理解では「日本人」というカテゴリーが医学的に意味があるものとして扱われてきたということ自体がこれほどまで浸透しているとは自覚してこなかったのだ。今回のコロナのワクチンの承認問題の報道に接して、厚労省ともに医学界において「日本人」という概念が実体概念として生き残っている状況は非常に深刻だと感じている。

元凶は厚生労働省の一連のガイドラインにあり、これに製薬会社や研究者の利害が絡んでおり、政策やイデオロギーによって科学が影響を受けるという事態は、戦前から戦中から現代まで一貫している。

安全性の評価を行うための臨床試験データの利用を促進するための方策を検討され、1998年にICHのガイドラインとして「外国臨床データを受け入れる際に考慮すべき民族的要因」に関する指針が示され、厚労省から各都道府県に通知が発出される。

要するに、従来よりは緩い基準で海外の医薬品の国内での認可を認めるが、それでも日本人に適合するかどうか、追加の国内臨床データを求めるというわけだ。この仕組みが、昨年厚労省が出した「考査方」のなかの「日本人」や「民族」の規定の前提に置かれているために、国内での治験のデータを一定数集めなければ承認できないとして、早期承認を妨げる要因になったのではないかと懸念。

ルールであるかの装いをとしよう。



海外で開発された医薬品の日本での承認をめぐる規制のありかたの問題は長い歴史がある。外国での医薬品の臨床データの扱いについて、厚労省によるいくつかの文書がある。よく引き合いにだされるのが1998年6月29日「外国で実施された医薬品等の臨床試験データの取扱いについて(薬発第660号厚生省業務局長通知※7)」である。

2. 外国臨床データを受け入れる際に考慮すべき民族的要因について

外国で実施された臨床試験データ(ただし、体外診断用医薬品にあっては「臨床性能試験データ」をいう)は、第三の各項に適合する場合は審査資料として受入れられる。ただし、体外診断用医薬品以外の医薬品については、必要に応じて

国内で実施された試験データの提出を求める。なお、吸入・分布・代謝・排泄に関する試験、投与量設定に関する試験及び比較臨床試験については、原則として国内で実施された臨床試験データが必要である。

上記したように、この海外の医薬品の国内承認手続きは、ICH-E5に基づいている。つまり(厚労省の文書では、民族的要因)についての指針は「日本EU医薬品規制調和

国際会議(ICH)における合意に基づき作成されたもので、外国臨床データを利用して医薬品の製造輸入承認申請を行う際、医薬品の有効性及び安全性に与える民族的要因の影響を科学的に適切に評価するために、基本的な考え方を並べ、当該外国臨床データの日本人への外挿可能性を評価するために国内で実施すべき臨床試験の内容を記述するものである」として、国際的な

科学的に適切に評価するために、基本的な考え方を並べ、当該外国臨床データの日本人への外挿可能性を評価するために国内で実施すべき臨床試験の内容を記述するものである」として、国際的な

強く決定される傾向がある。

(次号へ続く)

FootNotes:
※5>「医薬品の貿易収支の推移 医薬品産業強化総合戦略~グローバル展開を見据えた創薬~」(参考資料)
https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10807000-Iseikyoku-Keizaika/0000096429.pdf
医薬品産業強化総合戦略は、安倍政権の骨太の政策の一環として厚労省がとりまとめたもの。
※6>国内製薬企業の売上高
https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10807000-Iseikyoku-Keizaika/0000096429.pdf
※7>https://www.japal.org/wp-content/uploads/mt/19850629.660.pdf
※8>ICHについて。「日米EU三極の医薬品規制整合化の達成のために、平成2年4月に運営委員会が発足し、日本、米国、EUの規制当局及び医薬品業界代表者を構成員とする会合として、ICH(International Conference on Harmonization)が創設された。以後、平成3年、5年、7年、9年、12年及び15年にICH国際会議が開催され、整合化ガイドラインの作成に成果をあげている。」日米EU医薬品規制調和国際会議(ICH)について
https://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/03/dl/s0329-13n.pdf 2015年に組織が再編、拡大されている。
役割は「薬事規制の国際調和を推進するため、医薬品の承認審査や市販後安全対策等にかかる共通のガイドラインを作成すること」で設立当初から変わらないという。https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/000102412.html

日本社会は「男女平等」でも遅れている ジェンダーギャップ 指数121位の衝撃(2)

吉岡滋子 (「郷土教育」会員)



始まりは北京、「第4回世界女性会議」から

女性差別撤廃に向けた各国政府・非政府組織(NGO)の全面的な取り組みが始まったのは今から26年前の1995年北京で開かれた「第4回世界女性会議」からである。

この世界会議は世界各地から3万人近いNGOの参加者が集まって4千か所のワークショップを設け、また「政府間会議」として197の国と地域の代表、および国連の国際組織NGO代表を合わせて1万7千人が参加、合計5万人という人類史上最大規模の国際会議となったのである。この世界会議は「各国政府が女性に対するあらゆる差別をなくし、暴力を撤廃するために、今後5年間で何を優先課題にするのか」をテーマとして、21世紀(1996年より)

75年「行動する女たちの会」 発足

「国際婦人年をきっかけとして行動する女たちの会」が当時参院議員だった市川房江や田中寿美子らの呼びかけによって発足した。これは1960年代終わりに始まったウーマンリブ運動に共感し、さらに性別差別社会を変えようと、具体的に行動を起こした女性たちの集まりである。

「NHKアナウンサーが天気が悪いとアンスタントばかり担当していたこと、性別役割分業に抗議し、家庭科の男女共修、出席名簿の男女混合の運動を推進して70年代から90年代のウーマンリブフェミニズム運動の一翼を担った『女らしく』『女らしく』の常設性別役割分



開かれた「国連婦人の10年中間会議」では

ひびく発足したものです。最初の世界会議が始まったのは今から46年前の1975年、メキシコでの「国連第1回世界婦人会議」でした。そこで初めて「女性の性別役割分業の社会的通念の打破」と南北問題こそ女性問題であるという共通認識がはかられ、1976年、85年の10年間に「国連婦人の10年」と名付けた取り組みが始まりました。

この会は1996年に解散するまで「抗議にとどまらず話し合いを求め差別の原因を分析し、是正させるための具体的な提案をした」と解散から20年後の2015年に開かれた「行動する女たちが未来を拓く」行動する女たちの会20年の記録「1」の出版記念会で紹介されています。

同会が発足した同じ1975年、ハウス食品のインスタントラーメンのテレビCMが「私つくる人、僕食べる人」の宣伝文句を流したことに、女性たちの会は「性別役割分業の固定化につながる」として抗議し、2ヶ月で放送中止となりました。

このナイロビ会議から北京会議までの10年間、国連はさまざまな世界会議を開いてきました。1993年ウーマンリブの「世界人権会議」には政府の数の4倍のNGOが参加し、そのおよそ半数が女性でした。

この一連の流れをつくったのは「ユーゴのボスニアでセルビア兵士による民族浄化作戦という組織的レイプで人権を奪われた女性たちの人権回復させるヨーロッパの女性たちの運動」とアジアにおける日本軍「慰安婦問題の謝罪と補償を要求する女性たちの主張」であり、「世界の女性たちの共通の人権問題として認識させた」といふ背景があります。

「私つくる人、僕食べる人」テレビCMへの抗議

「女性の権利は人権」である

「私つくる人、僕食べる人」テレビCMへの抗議

「女性の権利は人権」である

「私つくる人、僕食べる人」テレビCMへの抗議

「女性の権利は人権」である

「私つくる人、僕食べる人」テレビCMへの抗議

「女性の権利は人権」である

「私つくる人、僕食べる人」テレビCMへの抗議

「私つくる人、僕食べる人」テレビCMへの抗議

「女性の権利は人権」である

「私つくる人、僕食べる人」テレビCMへの抗議

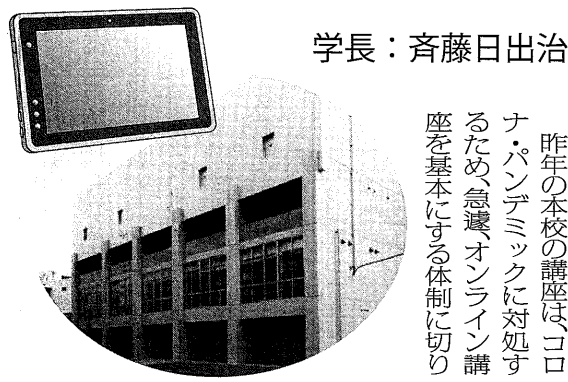
「女性の権利は人権」である

「私つくる人、僕食べる人」テレビCMへの抗議

「女性の権利は人権」である

大阪労働学校・アソシエ 2021年度講座

オンライン体制で全国化



学長：齊藤日出治

昨年の本校の講座は、コロナパンデミックに対処するため急遽、オンライン講座を基本とする体制に切り替えました。

その結果として本校は関西地域という地理的制約を超えて、全国の労働運動社会連動現代思想に関心を抱く仲間を思わせるネットワークを創り出すことができました。

2021年度も基本的にオンラインの講座を基本にして、昨年に創出されたネットワークをさらに拡充する方向をめざします。

労働組合講座(講師による講義に加えて、現場の組合員が抱える課題に自主的に取り組むポトムアップの講座を企画する)、協同組合講座(協同組合の理論と歴史の紹介に加えて、最新のトピックも伝える)、経済学講座(松尾匡講師による経済学・経済政策の講義、初歩的な解説もふくむ)もの見方・考え方講座(ポスト・パンデミックにおける生活過程のありかたおよび資本主義

員が抱える課題に自主的に取り組むポトムアップの講座を企画する)、協同組合講座(協同組合の理論と歴史の紹介に加えて、最新のトピックも伝える)、経済学講座(松尾匡講師による経済学・経済政策の講義、初歩的な解説もふくむ)もの見方・考え方講座(ポスト・パンデミックにおける生活過程のありかたおよび資本主義

員が抱える課題に自主的に取り組むポトムアップの講座を企画する)、協同組合講座(協同組合の理論と歴史の紹介に加えて、最新のトピックも伝える)、経済学講座(松尾匡講師による経済学・経済政策の講義、初歩的な解説もふくむ)もの見方・考え方講座(ポスト・パンデミックにおける生活過程のありかたおよび資本主義

員が抱える課題に自主的に取り組むポトムアップの講座を企画する)、協同組合講座(協同組合の理論と歴史の紹介に加えて、最新のトピックも伝える)、経済学講座(松尾匡講師による経済学・経済政策の講義、初歩的な解説もふくむ)もの見方・考え方講座(ポスト・パンデミックにおける生活過程のありかたおよび資本主義

員が抱える課題に自主的に取り組むポトムアップの講座を企画する)、協同組合講座(協同組合の理論と歴史の紹介に加えて、最新のトピックも伝える)、経済学講座(松尾匡講師による経済学・経済政策の講義、初歩的な解説もふくむ)もの見方・考え方講座(ポスト・パンデミックにおける生活過程のありかたおよび資本主義

員が抱える課題に自主的に取り組むポトムアップの講座を企画する)、協同組合講座(協同組合の理論と歴史の紹介に加えて、最新のトピックも伝える)、経済学講座(松尾匡講師による経済学・経済政策の講義、初歩的な解説もふくむ)もの見方・考え方講座(ポスト・パンデミックにおける生活過程のありかたおよび資本主義

オルタナティブな社会創造目指し

「女性差別撤廃条約が署名され、日本政府も1985年によりやく批准をしました。批准にあたって日本政府は「男女雇用機会均等法」を法制化しましたが、本日は社会党の女性国会議員が「雇用上のいっさいの差別を禁止する条項と、差別された人の救済機関の設置とあわせて違反者を罰する」という「男女雇用平等法」案を国会に提出していたが、自民党の反対にあい、何回も廃案となり、結局労働省提案の「均等法」に留まりました。以下、引用はすべて「女性がつくる21世紀」から。

「次号へ続く」

編集室から

●東京は「コロナが終わったかのように満員電車で通勤する人々であふれている。かつて当たり前のこの風景を改めて眺めると、家族を置いて遠くへ通勤し、朝から晩まで時間を拘束されるこれまでの社会の異常さに気づかされる。しかもそれに加え資本側は副業やテレワークを推進し進めデジタルツールを駆使して人間の欲望を刺激し、24時間働かせろ手法を進展させている。この現実には抗う主体を運動の中で育むことが特に若い世代の課題である。(東京)

●3月15日小判判決。一般労働者なら人を殴って怪我をさせても罰金刑にとどまることも多い裁判所が「暴行や脅迫はなかった」としながらも「懲役1.6ヶ月は出鱈目だ。この裁判では、昨年10.8判決で示した「強烈的な争議行為なるものは認定されなかった。あの裁判はなんだ」とか、反響を拡大しよう。(藤原 佐藤)

●「石が流れて木の葉が沈む」とはどの時代、誰の言葉か定かでない。だが時代情勢その言葉通りだ。閣内閣外、武蔵野長への弾圧の牙はついに、検事の容疑100%の論議で現場一切関係者へ直接指示を下している。今の武蔵野長は「8年10月の実刑を求めよう」というふり構わなまなまとなつてきた。国民の税金を散々私物化し、選挙した安部にはまなまとなつてきた。半世紀以上たつた産業別労働運動を積み上げてきた存在を指して「反社会的」と断る検察権力。終末期の権力側の必死とあせり、そして今更ながらいかに彼ら同族的存在を怖れているか逆伝わり、身震いする。世の道徳が問われるまさに分水嶺の時が来たのだ。(関西M)

コモンズ川柳

乱鬼龍

聖火リレー 地獄の業火 とは知らず
宣言解除 あとは野となれ 山となれ
ルッキズム 男の論理 撃破され
ズマ脳 すでに洗脳 されている
コロナより 無能政治で ウツになり

「コモンズ」取扱店

群馬 ●三光堂書店 名古屋市千種区今池1-6-13 今池スタービル ☎0270(25)2347
●伊勢崎市大手町2-15 ☎0270(25)11380
●神奈川 ●中原ブックランド 美濃加茂市太田町2535-1 ☎044(711)2346
●川崎市中原区小杉町3-1 ☎0574(25)2281
●東京 ●丸主書店 高松市松島町2-109 ☎087(83)41533
●書泉グランデ 福岡市中央区草香江2-2の7 ☎092(73)12612
●模索舎 福岡市中央区草香江2-2の7 ☎092(73)12612
●新居区新宿2-4の9 沖繩 ●フックスじのん 豊橋市花田町西宿無番地 ☎0532(55)2810
●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地 ☎0532(55)2810
●豊橋スター・ジョンビルカルミア